

対象校No. 275
注4

学校コード F101310100310
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 学部の学科の設置
注1

届出

注2
北海道文教大学 人間科学部 地域未来学科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人 鶴岡学園
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	事務局総務部総務課
職名・氏名	カチヨウホサ アサイ ケイタ 課長補佐・浅井 敬太
電話番号	0123-34-0019 (内線: 128)
(夜間)	0123-34-0019
e-mail	soumu@do-bunkiyodai.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合: 「〇〇大学」
・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

人間科学部

<地域未来学科>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 鶴岡学園

(2) 大学名

北海道文教大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒061-1449

北海道恵庭市黄金中央5丁目196番地の1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	スズキ タケオ 鈴木 武夫 (平成12年4月)		
学長	ワタナベ トシヒロ 渡部 俊弘 (平成30年4月)		
学部長	ヨコイ ユウイチロウ 横井 裕一郎 (令和4年4月)		
学科長	クマノ ミノル 熊野 稔 (令和6年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部、学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
人間科学部 地域未来学科 学士(地域未来学)	教育学・保育学関係 文学関係	4年	50人	0人 2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	200人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	50 () []				
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	29 () []				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	28 () []		0.36倍		
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	28 () []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	17 () []				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.34				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、**編入学の状況について外数で記入**してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ **転入学生は記入しないでください。**
- ・ []内には、**留学生の状況について内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況 AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	【令和6年度】 ・1年次留年者1名は、他学科からの転入学生。
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	(-)	
2 年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3 年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4 年次							-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。**また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した**在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	18 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{18} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人間科学部 地域未来学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	人間と文化	心理学概論	1前	2								兼1	
		総合教養講座	1前	2								兼5	
		文章表現	1前		2							兼1	
		食生活論	1後		2							兼1	
		生活と社会環境	1後		2							兼2	
	小計(5科目)	—	2	8	0							兼10	
	社会と制度	キャリア入門	1前	1				1					兼1
		現代医療と福祉・介護	1前		2								兼1
		日本国憲法	1後	2									兼1
	キャリア形成	2後		1			1						兼2
	小計(4科目)	—	3	3	0		1						兼2
	自然と科学	情報処理	1前		2								兼1
生命科学		1前		2								兼1	
数理・データサイエンス・AI入門		1後	1									兼1	
数理・データサイエンス・AI実践		1後		1								兼1	
統計の基礎		1後		2								兼1	
小計(5科目)	—	1	7	0								兼4	
外国語	英語Ⅰ	1前	1									兼1	
	英語Ⅱ	1後	1									兼1	
	韓国語Ⅰ	1前		1								兼1	
	韓国語Ⅱ	1後		1								兼1	
小計(4科目)	—	2	2	0								兼3	
スポーツと健康	生涯スポーツⅠ	1前		1								兼1	
	生涯スポーツⅡ	1後		1								兼1	
	小計(2科目)	—	0	2	0								兼1
総合領域	グローバル・フィールド・スタディーズⅠ	1前		1		1							
	グローバル・フィールド・スタディーズⅡ	1前		1		1							
	グローバル・フィールド・スタディーズⅢ	1前		2		1							
	グローバル・フィールド・スタディーズⅣ	1前		2		1							
	小計(4科目)	—	0	6	0	1							
専門基礎科目	教育基礎	教育学概論Ⅰ	1前	2			1						
		教育学概論Ⅱ	1後	2			1						
		生涯学習概論Ⅰ	1前	2			1						
		生涯学習概論Ⅱ	1後	2			1						
		教育心理学Ⅰ	1後		2							兼1	
		教育心理学Ⅱ	2前		2							兼1	
		アカデミックライティング	2前		2		1						
	小計(7科目)	—	10	4	0	3						兼1	
	地域理解	地域未来概論(地域の未来を語る)	1前	2			2						
		世界と北海道	1前		2								兼1
		日本政治経済論	1後		2								兼1
		自治体を知る	2前		2					1			兼2
北海道の食文化		2前		2					1			兼2	
持続可能な地域社会と地域創生	2後	2			1								
北海道の社会と文化(多文化共生)	2後		2								兼1		
地域パートナーシップを知る	3通		2						1				
小計(8科目)	—	4	12	0	2				1			兼4	

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	人間と文化	心理学概論	1前	2								兼1	
		総合教養講座	1前	2								兼5	
		文章表現	1前		2							兼1	
		食生活論	1後		2							兼1	
		生活と社会環境	1後		2							兼2	
	小計(5科目)	—	2	8	0							兼10	
	社会と制度	キャリア入門	1前	1				1					兼1
		現代医療と福祉・介護	1前		2								兼1
		日本国憲法	1後	2									兼1
	キャリア形成	2後		1			1						兼2
	小計(4科目)	—	3	3	0		1						兼2
	自然と科学	情報処理	1前		2								兼1
生命科学		1前		2								兼1	
数理・データサイエンス・AI入門		1後	1									兼1	
数理・データサイエンス・AI実践		1後		1								兼1	
統計の基礎		1後		2								兼1	
小計(5科目)	—	1	7	0								兼4	
外国語	英語Ⅰ	1前	1									兼1	
	英語Ⅱ	1後	1									兼1	
	韓国語Ⅰ	1前		1								兼1	
	韓国語Ⅱ	1後		1								兼1	
小計(4科目)	—	2	2	0								兼3	
スポーツと健康	生涯スポーツⅠ	1前		1								兼1	
	生涯スポーツⅡ	1後		1								兼1	
	小計(2科目)	—	0	2	0								兼1
総合領域	グローバル・フィールド・スタディーズⅠ	1前		1		1							
	グローバル・フィールド・スタディーズⅡ	1前		1		1							
	グローバル・フィールド・スタディーズⅢ	1前		2		1							
	グローバル・フィールド・スタディーズⅣ	1前		2		1							
	小計(4科目)	—	0	6	0	1							
専門基礎科目	教育基礎	教育学概論Ⅰ	1前	2			1						
		教育学概論Ⅱ	1後	2			1						
		生涯学習概論Ⅰ	1前	2			1						
		生涯学習概論Ⅱ	1後	2			1						
		教育心理学Ⅰ	1後		2							兼1	
		教育心理学Ⅱ	2前		2							兼1	
		アカデミックライティング	2前		2		1						
	小計(7科目)	—	10	4	0	3						兼1	
	地域理解	地域未来概論(地域の未来を語る)	1前	2			2						
		世界と北海道	1前		2								兼1
		日本政治経済論	1後		2								兼1
		自治体を知る	2前		2					1			兼2
北海道の食文化		2前		2					1			兼2	
持続可能な地域社会と地域創生	2後	2			1								
北海道の社会と文化(多文化共生)	2後		2								兼1		
地域パートナーシップを知る	3通		2						1				
小計(8科目)	—	4	12	0	2				1			兼4	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	生涯教育	教育から考える地域と未来Ⅰ	1前	2			1					
		教育から考える地域と未来Ⅱ	1後	2			1					
		社会教育論	2前	2			1					
		教育から考えるサステナビリティ	2前		1				1			
		人口減少時代の地域と大学	2前		2				1			
		教育から考える社会貢献	2後		2			1				
		生涯学習支援論	3前		2			1				
		社会教育経営論	3前		2			1				
	小計(8科目)	—	6	9	0	2			1			
	地域教育	コミュニティ教育論Ⅰ	1前		2			1				
		コミュニティ教育論Ⅱ	1後		2			1				
		こども家庭支援論	2前		2			1				
		こども家庭支援の心理学	2後		2			1				
		教育行政学	3前		2			1				
	小計(5科目)	—	0	10	0	3						
地域創造	地域商業概論	2前		2			1					
	人口減少時代の対話と合意形成	2後		2			1			1		
	地域と文化	2後	2				1					
	地域イノベーション論	3前		2			2					
	地域創生の実践と経営	3前		2			1					
	地域・防災まちづくり	3前		2			1					
	地域とコミュニティ	3後		2			1					
	地方自治論	4前		2							兼1	
小計(8科目)	—	4	12	0	2	1		1		兼1		
専門関連科目	国際理解教育	国際社会が抱える課題と対応	3前		2							兼1
		国際地域開発論	3前		2							兼1
		小計(2科目)	—	0	4	0						兼1
	まちづくり・地域政策	健康社会と福祉	1前		2							兼1
		まちづくり法規	1後		2			1				兼1
		公衆衛生学	2前		2			1				兼1
		都市計画学	2前		2			1				兼1
		社会福祉	2前		2			1				兼1
		景観デザイン論	2後		2			1				兼1
		統計と社会調査法	2後		2							兼1
地域包括ケアシステムを考える	4前		1						1			
小計(8科目)	—	0	15	0	1			1		兼5		
実務実践	アントレプレナーシップ概論	2前		2							兼1	
	公務員講座Ⅰ	2後		2							兼1	
	公務員講座Ⅱ	2後		2							兼1	
	日本語ビジネスライティング	2後		2							兼1	
	ビジネス会計の基礎	3前		2							兼1	
小計(5科目)	—	0	10	0						兼4		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	生涯教育	教育から考える地域と未来Ⅰ	1前	2			1					
		教育から考える地域と未来Ⅱ	1後	2			1					
		社会教育論	2前	2			1					
		教育から考えるサステナビリティ	2前		1				1			
		人口減少時代の地域と大学	2前		2				1			
		教育から考える社会貢献	2後		2			1				
		生涯学習支援論	3前		2			1				
		社会教育経営論	3前		2			1				
	小計(8科目)	—	6	9	0	2			1			
	地域教育	コミュニティ教育論Ⅰ	1前		2			1				
		コミュニティ教育論Ⅱ	1後		2			1				
		こども家庭支援論	2前		2			1				
		こども家庭支援の心理学	2後		2			1				
		教育行政学	3前		2			1				
	小計(5科目)	—	0	10	0	3						
地域創造	地域商業概論	2前		2			1					
	人口減少時代の対話と合意形成	2後		2			1			1		
	地域と文化	2後	2				1					
	地域イノベーション論	3前		2			2					
	地域創生の実践と経営	3前		2			1					
	地域・防災まちづくり	3前		2			1					
	地域とコミュニティ	3後		2			1					
	地方自治論	4前		2							兼1	
小計(8科目)	—	4	12	0	2	1		1		兼1		
専門関連科目	国際理解教育	国際社会が抱える課題と対応	3前		2							兼1
		国際地域開発論	3前		2							兼1
		小計(2科目)	—	0	4	0						兼1
	まちづくり・地域政策	健康社会と福祉	1前		2							兼1
		まちづくり法規	1後		2			1				兼1
		公衆衛生学	2前		2			1				兼1
		都市計画学	2前		2			1				兼1
		社会福祉	2前		2			1				兼1
		景観デザイン論	2後		2			1				兼1
		統計と社会調査法	2後		2							兼1
地域包括ケアシステムを考える	4前		1						1			
小計(8科目)	—	0	15	0	1			1		兼5		
実務実践	アントレプレナーシップ概論	2前		2							兼1	
	公務員講座Ⅰ	2後		2							兼1	
	公務員講座Ⅱ	2後		2							兼1	
	日本語ビジネスライティング	2後		2							兼1	
	ビジネス会計の基礎	3前		2							兼1	
小計(5科目)	—	0	10	0						兼4		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習科目	地域未来創造入門 地域未来創造基礎 (Adventure)	1前	1			5	1		1			
		1後	1			5	1		1			
		小計(2科目)	—	2	0	0	5	1		1		
	地域未来創造演習 I (Beginning)	2後	2			5	1		1			
		3前	2			5	1		1			
			2			5	1		1			
		3後	2			5	1		1			
	小計(3科目)	—	6	0	0	5	1		1			
	地域未来創造探究 (Explore)	4通	4			5	1		1			
		小計(1科目)	—	4	0	0	5	1		1		
卒業研究	卒業研究	4後	4			5	1		1			
	小計(1科目)	—	4	0	0	5	1		1			
合計(82科目)			—	48	104	0	5	1		1		兼30
卒業要件及び履修方法												
本学に4年以上在学し、教養科目8単位以上、専門基礎科目14単位以上、専門科目10単位以上、演習科目12単位、卒業研究4単位を含む124単位以上を修得した者に対し、「学士(地域未来学)」の学位を授与する。												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習科目	地域未来創造入門 地域未来創造基礎 (Adventure)	1前	1			5	1		1			
		1後	1			5	1		1			
		小計(2科目)	—	2	0	0	5	1		1		
	地域未来創造演習 I (Beginning)	2後	2			5	1		1			
		3前	2			5	1		1			
			2			5	1		1			
		3後	2			5	1		1			
	小計(3科目)	—	6	0	0	5	1		1			
	地域未来創造探究 (Explore)	4通	4			5	1		1			
		小計(1科目)	—	4	0	0	5	1		1		
卒業研究	卒業研究	4後	4			5	1		1			
	小計(1科目)	—	4	0	0	5	1		1			
合計(82科目)			—	48	104	0	5	1		1		兼30
卒業要件及び履修方法												
本学に4年以上在学し、教養科目8単位以上、専門基礎科目14単位以上、専門科目10単位以上、演習科目12単位、卒業研究4単位を含む124単位以上を修得した者に対し、「学士(地域未来学)」の学位を授与する。												

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例: 記載順) 【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5年度】(旧)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
25 科目	57 科目	0 科目	82 科目	25 科目 []	57 科目 []	0 科目 []	82 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						「該当なし」
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						「該当なし」
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{82} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 舎 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	北海道文教大学附属高等学校（必要面積 11,760㎡）と共用 （収容定員：480人） 教育体制の充実を図る ため体育施設新設 (6)		
	校舎敷地	66,250.63 63,729.00 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	66,250.63 63,729.00 ㎡			
	運動場用地	0.00 ㎡	34,283.22 36,804.85 ㎡	0.00 ㎡	34,283.22 36,804.85 ㎡			
	小 計	66,250.63 63,729.00 ㎡	34,283.22 36,804.85 ㎡	0.00 ㎡	100,533.85 ㎡			
	そ の 他	0.00 ㎡	0.00 ㎡	12,297.32 ㎡	12,297.32 ㎡			
	合 計	66,250.63 63,729.00 ㎡	34,283.22 36,804.85 ㎡	12,297.32 ㎡	112,831.17 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	教育体制の充実を図る ため体育施設新設 (6)			
	37,764.79㎡ 34,835.34㎡ (37,764.79㎡) (34,835.34㎡)	0㎡ (0 ㎡)	0㎡ (0 ㎡)	37,764.79㎡ 34,835.34㎡ (37,764.79㎡) (34,835.34㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室 37室	演 習 室 7 室	実験実習室 27室	情報処理学習施設 3 室 (補助職員 0人)	語学学習施設 1 室 (補助職員 0人)	大学全体		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称 人間科学部 地域未来学科			室 数 7 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体での共用分を 含む 図書 158,800 [20,800] 157,000 [20,000] 学術雑誌 171 [25] 191 [34] 電子ジャーナル 4,400 [2,900] 視聴覚 6,300 電子書籍 880 820 新規資料整備および購 読誌の見直しのため (6)
	地域未来学科	48,300 [7,840] 48,100 [7,820]	46 [15] 54 [18]	2,300 [2,300] 2,100 [2,100]	2,800	()	()	
		(48,300 [7,840]) (48,000 [7,800])	(46 [15]) (54 [18])	(2,300 [2,300]) (2,100 [2,100])	(2,800)	()	()	
	計	48,300 [7,840] 48,100 [7,820]	46 [15] 54 [18]	2,300 [2,300] 2,100 [2,100]	2,800	()	()	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体	
	2,458 ㎡	324 席		160,000 冊				
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						大学全体 教育体制の充実を図る ため体育施設新設 (6)
	5,345 ㎡ 2,415-㎡	野球場 1面、多目的グラウンド 1面、 スポーツアリーナ 1棟			サッカー場 1面、テニスコート 2面			
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 ※図書費には電子ジャー ナル・データベースの整備 費（運用コストを含む） を含む。 既設学科設備を転用 図書購入費について は、学生収容見込数に 比例した完成年度経費 を再計上 (6)
	教員 1 人 当 り 研 究 費 等	300千円	300千円	図書購入費	千円	180千円 500	1,680千円 500	
	共 同 研 究 費 等	10,000千円	10,000千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
	学生 1 人 当 り 納 付 金	1,250千円	1,050千円	1,050千円	1,050千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		学生納付金以外には、資産運用収入、補助金収入、手数料収入、寄付金収入等を 充当する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し**修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に**赤字**で記入してください。
なお、昨年度の報告において**赤字で見え消し**した部分については、**見え消しのまま黒字**にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	北海道文教大学						収容定員充足率0.7倍以下の学科数	3	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
人間科学部	4	250	-	1000	-	0.84	-	-	平成15年度	同上	
健康栄養学科	4	120	-	480	学士(健康栄養学)	0.70	-	-	平成15年度	同上	令和6年度から入学定員変更(150→120)
理学療法学科	4	-	-	-	学士(理学療法学)	-	-	-	平成18年度		令和5年度より学生募集停止
作業療法学科	4	-	-	-	学士(作業療法学)	-	-	-	平成19年度		令和5年度より学生募集停止
看護学科	4	-	-	-	学士(看護学)	-	-	-	平成20年度		令和5年度より学生募集停止
こども発達学科	4	80	-	320	学士(こども発達学)	0.82	-	-	平成22年度	同上	令和6年度から入学定員変更(100→80)
地域未来学科	4	50	-	200	学士(地域未来学)	0.36	-	-	令和6年度	同上	
国際学部	4	100	-	400	-	0.63	-	-	令和3年度	同上	
国際教養学科	4	50	-	200	学士(国際学)	0.47	-	-	令和3年度	同上	
国際コミュニケーション学科	4	50	-	200	学士(国際学)	0.78	-	-	令和3年度	同上	
医療保健科学部	4	200	-	800	-	1.14	-	-	令和5年度	同上	
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1.12	-	-	令和5年度	同上	
リハビリテーション学科	4	120	-	480	-	1.15	-	-	令和5年度	同上	
理学療法学専攻	4	80	-	-	学士(理学療法学)	1.31	-	-	令和5年度	同上	
作業療法学専攻	4	40	-	-	学士(作業療法学)	0.81	-	-	令和5年度	同上	
大学全体	-	550	-	2200	-	-	-	-	-	-	

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

<人間科学部 地域未来学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和6年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	熊野 稔 <令和6年4月1日> 博士(工学)
		グローバル・フィールド・スタディーズⅠ グローバル・フィールド・スタディーズⅡ グローバル・フィールド・スタディーズⅢ グローバル・フィールド・スタディーズⅣ 地域未来概論(地域の未来を語る) 地域イノベーション論 地域・防災まちづくり まちづくり法規 都市計画学 景観デザイン論 地域を知る(地域未来創造入門) 地域未来創造基礎(Adventure) 地域未来創造演習Ⅰ(Beginning) 地域未来創造演習Ⅱ(Creative) 地域未来創造演習Ⅲ(Driven) 地域未来創造探究(Explore) 卒業研究
専	教授	木村 俊昭 <令和6年4月1日> 博士(経営学)
		地域未来概論(地域の未来を語る) 持続可能な地域社会と地域創生 地域イノベーション論 地域を知る(地域未来創造入門) 地域未来創造基礎(Adventure) 地域未来創造演習Ⅰ(Beginning) 地域未来創造演習Ⅱ(Creative) 地域未来創造演習Ⅲ(Driven) 地域未来創造探究(Explore) 卒業研究
専	教授	中田 和彦 <令和6年4月1日> 学士(教育学)
		教育学概論Ⅰ 教育学概論Ⅱ 教育から考える地域と未来Ⅰ 教育から考える地域と未来Ⅱ 社会教育論 社会教育経営論 教育行政学 地域を知る(地域未来創造入門) 地域未来創造基礎(Adventure) 地域未来創造演習Ⅰ(Beginning) 地域未来創造演習Ⅱ(Creative) 地域未来創造演習Ⅲ(Driven) 地域未来創造探究(Explore) 卒業研究
専	教授	宮崎 隆志 <令和6年4月1日> 博士(教育学)
		アカデミックライティング コミュニティ教育論Ⅰ コミュニティ教育論Ⅱ 地域を知る(地域未来創造入門) 地域未来創造基礎(Adventure) 地域未来創造演習Ⅰ(Beginning) 地域未来創造演習Ⅱ(Creative) 地域未来創造演習Ⅲ(Driven) 地域未来創造探究(Explore) 卒業研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	熊野 稔 <令和6年4月1日> 博士(工学)
		グローバル・フィールド・スタディーズⅠ グローバル・フィールド・スタディーズⅡ グローバル・フィールド・スタディーズⅢ グローバル・フィールド・スタディーズⅣ 地域未来概論(地域の未来を語る) 地域イノベーション論 地域・防災まちづくり まちづくり法規 都市計画学 景観デザイン論 地域を知る(地域未来創造入門) 地域未来創造基礎(Adventure) 地域未来創造演習Ⅰ(Beginning) 地域未来創造演習Ⅱ(Creative) 地域未来創造演習Ⅲ(Driven) 地域未来創造探究(Explore) 卒業研究
専	教授	木村 俊昭 <令和6年4月1日> 博士(経営学)
		地域未来概論(地域の未来を語る) 持続可能な地域社会と地域創生 地域イノベーション論 地域を知る(地域未来創造入門) 地域未来創造基礎(Adventure) 地域未来創造演習Ⅰ(Beginning) 地域未来創造演習Ⅱ(Creative) 地域未来創造演習Ⅲ(Driven) 地域未来創造探究(Explore) 卒業研究
専	教授	中田 和彦 <令和6年4月1日> 学士(教育学)
		教育学概論Ⅰ 教育学概論Ⅱ 教育から考える地域と未来Ⅰ 教育から考える地域と未来Ⅱ 社会教育論 社会教育経営論 教育行政学 地域を知る(地域未来創造入門) 地域未来創造基礎(Adventure) 地域未来創造演習Ⅰ(Beginning) 地域未来創造演習Ⅱ(Creative) 地域未来創造演習Ⅲ(Driven) 地域未来創造探究(Explore) 卒業研究
専	教授	宮崎 隆志 <令和6年4月1日> 博士(教育学)
		アカデミックライティング コミュニティ教育論Ⅰ コミュニティ教育論Ⅱ 地域を知る(地域未来創造入門) 地域未来創造基礎(Adventure) 地域未来創造演習Ⅰ(Beginning) 地域未来創造演習Ⅱ(Creative) 地域未来創造演習Ⅲ(Driven) 地域未来創造探究(Explore) 卒業研究

専	教授	吉岡 亜希子 〈令和6年4月1日〉 修士 (教育学)
		生涯学習概論Ⅰ 生涯学習概論Ⅱ 教育から考える社会貢献 生涯学習支援論 こども家庭支援論 こども家庭支援の心理学 地域を知る (地域未来創造入門) 地域未来創造基礎 (Adventure) 地域未来創造演習Ⅰ (Beginning) 地域未来創造演習Ⅱ (Creative) 地域未来創造演習Ⅲ (Driven) 地域未来創造探究 (Explore) 卒業研究
専	准教授	木村 悠里菜 〈令和6年4月1日〉 修士 (国際貢献)
		キャリア入門 キャリア形成 地域商業概論 地域と文化 地域創生の実践と経営 地域とコミュニティ 地域を知る (地域未来創造入門) 地域未来創造基礎 (Adventure) 地域未来創造演習Ⅰ (Beginning) 地域未来創造演習Ⅱ (Creative) 地域未来創造演習Ⅲ (Driven) 地域未来創造探究 (Explore) 卒業研究
専	助教	松田 祐 〈令和6年4月1日〉 公共政策学修士 (専門職)
		自治体を知る 北海道の食文化 地域パートナーシップを知る 教育から考えるサステナビリティ 人口減少時代の地域と大学 人口減少時代の対話と合意形成 地域包括ケアシステムを考える 地域を知る (地域未来創造入門) 地域未来創造基礎 (Adventure) 地域未来創造演習Ⅰ (Beginning) 地域未来創造演習Ⅱ (Creative) 地域未来創造演習Ⅲ (Driven) 地域未来創造探究 (Explore) 卒業研究
兼任	教授	青 晴海 〈令和8年4月1日〉 経営学修士
		国際社会が抱える課題と対応 国際地域開発論
兼任	教授	石垣 則昭 〈令和6年4月1日〉 学士 (体育学)
		心理学概論 教育心理学Ⅰ 教育心理学Ⅱ
兼任	教授	今泉 博文 〈令和6年4月1日〉 学士 (農学)
		生活と社会環境 現代医療と福祉・介護
兼任	教授	大森 圭 〈令和6年4月1日〉 修士 (理学療法学)
		総合教養講座
兼任	教授	金子 翔拓 〈令和6年4月1日〉 博士 (作業療法学)
		生活と社会環境

専	教授	吉岡 亜希子 〈令和6年4月1日〉 修士 (教育学)
		生涯学習概論Ⅰ 生涯学習概論Ⅱ 教育から考える社会貢献 生涯学習支援論 こども家庭支援論 こども家庭支援の心理学 地域を知る (地域未来創造入門) 地域未来創造基礎 (Adventure) 地域未来創造演習Ⅰ (Beginning) 地域未来創造演習Ⅱ (Creative) 地域未来創造演習Ⅲ (Driven) 地域未来創造探究 (Explore) 卒業研究
専	准教授	木村 悠里菜 〈令和6年4月1日〉 修士 (国際貢献)
		キャリア入門 キャリア形成 地域商業概論 地域と文化 地域創生の実践と経営 地域とコミュニティ 地域を知る (地域未来創造入門) 地域未来創造基礎 (Adventure) 地域未来創造演習Ⅰ (Beginning) 地域未来創造演習Ⅱ (Creative) 地域未来創造演習Ⅲ (Driven) 地域未来創造探究 (Explore) 卒業研究
専	助教	松田 祐 〈令和6年4月1日〉 公共政策学修士 (専門職)
		自治体を知る 北海道の食文化 地域パートナーシップを知る 教育から考えるサステナビリティ 人口減少時代の地域と大学 人口減少時代の対話と合意形成 地域包括ケアシステムを考える 地域を知る (地域未来創造入門) 地域未来創造基礎 (Adventure) 地域未来創造演習Ⅰ (Beginning) 地域未来創造演習Ⅱ (Creative) 地域未来創造演習Ⅲ (Driven) 地域未来創造探究 (Explore) 卒業研究
兼任	教授	青 晴海 〈令和8年4月1日〉 経営学修士
		国際社会が抱える課題と対応 国際地域開発論
兼任	教授	石垣 則昭 〈令和6年4月1日〉 学士 (体育学)
		心理学概論 教育心理学Ⅰ 教育心理学Ⅱ
兼任	講師	辻 幸美 〈令和6年4月1日〉 修士 (看護学)
		生活と社会環境
兼任	教授	高岡 哲子 〈令和6年4月1日〉 博士 (保健学)
		現代医療と福祉・介護
兼任	教授	大森 圭 〈令和6年4月1日〉 修士 (理学療法学)
		総合教養講座
兼任	教授	金子 翔拓 〈令和6年4月1日〉 博士 (作業療法学)
		生活と社会環境

兼担	教授	白戸 力弥 〈令和6年4月1日〉 博士（医学） 総合教養講座
兼担	教授	相馬 哲也 〈令和6年4月1日〉 教育学士 英語Ⅱ
兼担	教授	高橋 保夫 〈令和7年4月1日〉 教育学修士 公務員講座Ⅰ 公務員講座Ⅱ
兼担	教授	續 佳代 〈令和7年4月1日〉 博士（医学） 公衆衛生学
兼担	教授	松岡 審爾 〈令和6年4月1日〉 博士（理学） 総合教養講座 数理・データサイエンス・AI入門 数理・データサイエンス・AI実践
兼担	教授	宮本 融 〈令和6年4月1日〉 M.A. in Law and Diplomacy 日本政治経済論 地方自治論
兼担	教授	渡部 俊弘 〈令和6年4月1日〉 博士（農芸化学） 総合教養講座 北海道の食文化
兼担	准教授	小山田 健 〈令和6年4月1日〉 経営管理修士（専門職） 世界と北海道 北海道の社会と文化（多文化共生）
兼担	准教授	小塚 美由記 〈令和6年4月1日〉 博士（保健学） 総合教養講座
兼担	准教授	藤井 駿吾 〈令和7年4月1日〉博 士（食品栄養学） 北海道の食文化
兼担	准教授	平岡 英樹 〈令和6年4月1日〉 体育学士 生涯スポーツⅠ 生涯スポーツⅡ
兼担	准教授	松本 洋子 〈令和6年4月1日〉 修士（食物栄養学） 健康社会と福祉
兼担	准教授	矢部 玲子 〈令和6年4月1日〉 修士（教育学） 文章表現 日本語ビジネスライティング
兼担	講師	荒井 三津子 〈令和6年4月1日〉 博士（家政学） 食生活論
兼担	講師	有賀 早苗 〈令和6年4月1日〉 医学博士 生命科学

兼担	教授	白戸 力弥 〈令和6年4月1日〉 博士（医学） 総合教養講座
兼担	教授	相馬 哲也 〈令和6年4月1日〉 教育学士 英語Ⅱ
兼担	教授	高橋 保夫 〈令和7年4月1日〉 教育学修士 公務員講座Ⅰ 公務員講座Ⅱ
兼担	教授	續 佳代 〈令和7年4月1日〉 博士（医学） 公衆衛生学
兼担	教授	松岡 審爾 〈令和6年4月1日〉 博士（理学） 総合教養講座 数理・データサイエンス・AI入門 数理・データサイエンス・AI実践
兼担	教授	宮本 融 〈令和6年4月1日〉 M.A. in Law and Diplomacy 日本政治経済論 地方自治論
兼担	教授	渡部 俊弘 〈令和6年4月1日〉 博士（農芸化学） 総合教養講座 北海道の食文化
兼担	准教授	小山田 健 〈令和6年4月1日〉 経営管理修士（専門職） 世界と北海道 北海道の社会と文化（多文化共生）
兼担	准教授	小塚 美由記 〈令和6年4月1日〉 博士（保健学） 総合教養講座
兼担	准教授	藤井 駿吾 〈令和7年4月1日〉博 士（食品栄養学） 北海道の食文化
兼担	准教授	平岡 英樹 〈令和6年4月1日〉 体育学士 生涯スポーツⅠ 生涯スポーツⅡ
兼担	准教授	松本 洋子 〈令和6年4月1日〉 修士（食物栄養学） 健康社会と福祉
兼担	准教授	矢部 玲子 〈令和6年4月1日〉 修士（教育学） 文章表現 日本語ビジネスライティング
兼担	講師	荒井 三津子 〈令和6年4月1日〉 博士（家政学） 食生活論
兼担	講師	有賀 早苗 〈令和6年4月1日〉 医学博士 生命科学

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・今泉博文教授の一身上の都合による辞任により、「生活と社会環境」の担当教員を辻幸美講師に変更し、「現代医療と福祉・介護」の担当教員を高岡哲子教授に変更。
- ・権永慶講師の一身上の都合による就任辞退により、「韓国語Ⅰ」、「韓国語Ⅱ」の担当教員を曹順姫講師に変更。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**原則としてAC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ませ**。
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注) ・ 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の専任教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2)-② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
	6
名	3
	名

(注) ・ 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。
 ・ 高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
5	1	0	1	7	0	5	1	0	1	7	0
(5)	(1)	(0)	(1)	(7)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
5	1	0	1	7	0	5	1	0	1	7	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	2	3
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{7}{7} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{2}{7} = \boxed{28.57} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1		【該当無し】					
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)	
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		【該当無し】					
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)	
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{23} = 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		【該当無し】								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の実施計画	
<p>認 可 時 (令和6年度)</p>	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>【届出】遵守事項</p>	<p>完成年度前に定年規程に定める退職年齢を超える専任教員が複数含まれているが、これは、地域未来学科開設に際し、地域創生に関連がある経験豊富で実績が厚い教授の採用が不可欠であるとの判断によるものである。なお、当該専任教員の雇用については、完成年度である令和9年度末までの継続雇用が承認されている。(6)</p> <p>履行中</p>	<p>今後の教員組織の編成にあたっては、定年規程の趣旨及び教育の質の保証・向上の観点から、完成年度を目処に将来計画を策定し、適切な教員組織（年齢構成及び職位等）を編成するため、新規の採用活動を実施する。(6)</p>
<p>認 可 時 (令和6年度)</p>	<p>・医療保健科学部看護学科、リハビリテーション学科の収容定員超過の是正に努めること。</p>	<p>【届出】遵守事項</p>	<p>令和5年度、医療保健科学部 看護学科の入学人数は99名（入学定員：80名）、収容定員充足率は1.23倍、同学部リハビリテーション学科の入学人数は148名（入学定員：120名）、収容定員充足率は1.23倍となり、収容定員超過の改善を求められていた。このことから、令和6年度の入学選抜では、合否判定時の適切な定員管理により、看護学科は入学人数が83名、収容定員充足率が1.12倍に、リハビリテーション学科は入学人数が131名、収容定員充足率が1.15倍にそれぞれ改善した。 今後も収容定員超過の改善に努める。(6)</p> <p>履行中</p>	

<p>認可時 (令和6年度)</p>	<p>・国際学部国際教養学科の収容定員未充足の是正に努めること。</p>	<p>【届出】 遵守事項</p>	<p>国際学部国際教養学科は、開設初年度となる令和3年度から令和4年度にわたり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を大きく受け、収容定員充足率は令和3年度の0.36倍、令和4年度の0.32倍と伸び悩む結果となった。この結果を踏まえ、学生募集に係る各種広報の強化を図るとともに、令和5年度入試より、本学での学びとスポーツによる活動を通して各分野において活躍できる人材の育成を目指し、総合型入試制度として運動選手自己アピール型選抜制度を導入した。これにより、令和5年度の入学定員充足率が0.56倍となったが、収容定員充足率は依然として0.39倍となっており、開設～2年目の伸び悩みが大きく影響している。</p> <p>さらに、この現状を打開すべく、学内協議の結果、現状の募集方法では定員充足は難しいと判断し、令和6年度入試に向け、新型コロナウイルス感染症の沈静化を鑑み、視点を変えて、道外や海外出身の学生確保に向けた募集活動を強化した。</p> <p>具体的な取り組みとしては、主に外国人留学生の確保に向けた募集活動の強化を図るべく、海外、特に中国やモンゴルでの学生募集活動を強化した。また、海外協定校の拡大、日本語学校との包括連携協定締結、外国語版のパンフレット作成、試験会場の拡大（中国会場、モンゴル会場を新たに設置）を行ったことにより、9名の外国人留学生が入学したが、これは前年度に比して8名の増加となっている。また、道外からの学生確保に向けて、新たに東京会場を設置したことにより、6名の道外出身者が国際教養学科に入学している。</p> <p>この結果、令和6年度の入学定員充足率は0.76倍、収容定員充足率は0.47倍と改善傾向となった。</p> <p>【資料】 北海道文教大学（国際学部）入学者等の推移】（6）</p>	<p>今後の学生確保に向けた取り組みとしては、日本語学校との連携や海外協定校を拡大し、外国人留学生を確保する方針である。また、留学生が言語や教育内容を正しく理解し、日本人学生と適切なコミュニケーションを図り協働して学びを深めることにより、互いの社会文化的多様性の理解を深めるなど、教育の質及び内容の充実を目的として、多言語音声翻訳サービス等を活用した授業の多言語化を図ることを検討する。これは、本学科が目指す、『世界の社会文化的多様性について確かな理解に基づき、主体的に共生・協働できる「グローバル人材」の素養を身につけた人材、及び身につけた国際教養を用いて地域の課題を分析し、地域の発展に貢献できる「グローバル人材」の素養のある国際教養人の養成』に合致するものである。</p> <p>なお、留学による外国人新規入国者数の推移は、出入国在留管理庁の調査によると、本学科が設置された令和3年の11,651名に対し令和5年は139,574名と10倍以上の増加傾向にあることから、今後の長期的な学生確保に繋がるものと思慮する。</p> <p>また、同時期の開設であり、共通の科目を多く配置する国際コミュニケーション学科と比して学生確保に苦戦していることから、本学科独自のカリキュラムについて見直しが必要であると考えている。</p> <p>具体的な検討案としては、日本から国外への出国者数が令和3年の512,244名に対し令和5年は9,624,152名と大幅に増加しており、国際的な活動が活発化していることに鑑み、国際ビジネス分野の発展が見込まれることから、同分野の科目の新設を検討する。さらには世界的な生成AIなどの普及により、AI関連の知識を有した人材の継続的な需要が見込まれることから、データサイエンス・AI関連の教育内容を含めたカリキュラムの改正を検討することにより、学生確保に向けた教育内容の充実を図る。</p> <p>一方、現在、パンフレットやオープンキャンパスのコンテンツに、Chat GPTを活用するなど、生成AIを活用した学生募集活動にも力を入れており、本学の魅力を発信する体制を強化している。</p> <p>そして、これらを踏まえつつ、収容定員未充足の改善に向けて、令和6年4月に北海道文教大学未来共創会議を新たに設置し、入学定員の見直しや名称変更も含めた今後の方針について全学的に検討を進めている。（6）</p>
------------------------	--------------------------------------	------------------	---	---

<p>設置計画履行状況調査結果 (令和5年度)</p>	<p>・収容定員充足率が0.39倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、速やかに長期的な学生確保の見直しを客観的根拠に基づき分析した上で、より効果的な改善策を新たに講じる等、入学定員の更なる充足に努めること。また、当該分析を踏まえ、入学定員の見直しも検討すること。</p>	<p>【A C】指摘事項（是正）</p>	<p>完成年度となる令和6年度の募集に向けて、総合型選抜入試に新たな制度として、北海道（地域）の問題を提起し、その解決策を提案できる人材を募集する「北海道活かす人選抜」、他者と協働して問題解決を図り行動できる人材を募集する「協働型課題解決選抜」を加えるなど、多様な学生を受け入れるため、選抜制度の充実を図っている。なお、当該制度において入学する学生に対しては、グローバルな視点で国際社会と地域をつなぐ役割を担える人材となることが期待される。</p> <p>今後は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、国際交流事業や国家間の移動が再開され、国際系学部への注目も戻ってくると推察している。特に地元北海道内の高校に対してより一層きめ細かい、戦略的な広報活動を行うことにより今後志願者の増加が見込めるものと予測している。（5）</p> <p>国際学部国際教養学科は、開設初年度となる令和3年度から令和4年度にわたり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を大きく受け、収容定員充足率は令和3年度の0.36倍、令和4年度の0.32倍と伸び悩み結果となった。この結果を踏まえ、学生募集に係る各種広報の強化を図るとともに、令和5年度入試より、本学での学びとスポーツによる活動を通して各分野において活躍できる人材の育成を目指し、総合型の入試制度として運動選手自己アピール型選抜制度を導入した。これにより、令和5年度の入学定員充足率が0.56倍となったが、収容定員充足率は依然として0.39倍となっており、開設～2年目の伸び悩みが大きく影響している。</p> <p>さらに、この現状を打開すべく、学内協議の結果、現状の募集方法では定員充足は難しいと判断し、令和6年度入試に向け、新型コロナウイルス感染症の沈静化を鑑み、視点を変えて、道外や海外出身の学生確保に向けた募集活動を強化した。</p> <p>具体的な取り組みとしては、主に外国人留学生の確保に向けた募集活動の強化を図るべく、海外、特に中国やモンゴルでの学生募集活動を強化した。また、海外協定校の拡大、日本語学校との包括連携協定締結、外国語版のパンフレット作成、試験会場の拡大（中国会場、モンゴル会場を新たに設置）を行ったことにより、9名の外国人留学生が入学したが、これは前年度に比して8名の増加となっている。また、道外からの学生確保に向けて、新たに東京会場を設置したことにより、6名の道外出身者が国際教養学科に入学している。</p> <p>この結果、令和6年度の入学定員充足率は0.76倍、収容定員充足率は0.47倍と改善傾向となった。</p> <p>【資料1 北海道文教大学（国際学部）入学者等の推移】（6）</p>	<p>今後の学生確保に向けた取り組みとしては、日本語学校との連携や海外協定校を拡大し、外国人留学生を確保する方針である。また、留学生在が言語や教育内容を正しく理解し、日本人学生と適切なコミュニケーションを図り協働して学びを深めることにより、互いの社会文化的多様性の理解を深めるなど、教育の質及び内容の充実を目的として、多言語音声翻訳サービス等を活用した授業の多言語化を図ることを検討する。これは、本学科が目指す、『世界の社会文化的多様性について確かな理解に基づき、主体的に共生・協働できる「グローバル人材」の素養を身につけた人材、及び身につけた国際教養を用いて地域の課題を分析し、地域の発展に貢献できる「グローバル人材」の素養のある国際教養人の養成』に合致するものである。</p> <p>なお、留学による外国人新規入国者数の推移は、出入国在留管理庁の調査によると、本学科が設置された令和3年の11,651名に対し令和5年は139,574名と10倍以上の増加傾向にあることから、今後の長期的な学生確保に繋がるものと思慮する。</p> <p>また、同時期の開設であり、共通の科目を多く配置する国際コミュニケーション学科と比して学生確保に苦戦していることから、本学科独自のカリキュラムについて見直しが必須であると考えている。</p> <p>具体的な検討案としては、日本から国外への出国者数が令和3年の512,244名に対し令和5年は9,624,152名と大幅に増加しており、国際的な活動が活発化していることに鑑み、国際ビジネス分野の発展が見込まれることから、同分野の科目の新設を検討する。さらには世界的な生成AIなどの普及により、AI関連の知識を有した人材の継続的な需要が見込まれることから、データサイエンス・AI関連の教育内容を含めたカリキュラムの改正を検討することにより、学生確保に向けた教育内容の充実を図る。</p> <p>一方、現在、パンフレットやオープンキャンパスのコンテンツに、Chat GPTを活用するなど、生成AIを活用した学生募集活動にも力を入れており、本学の魅力を発信する体制を強化している。</p> <p>そして、これらを踏まえつつ、収容定員未充足の改善に向けて、令和6年4月に北海道文教大学未来共創会議を新たに設置し、入学定員の見直しや名称変更も含めた今後の方針について全学的に検討を進めている。（6）</p>
---------------------------------	---	----------------------	--	--

設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)	入学者選抜の適切な実施等を通じ、収容定員超過の改善に努めること。(医療保健科学部看護学科)	【AC】指摘事項(改善)	令和5年度、医療保健科学部看護学科の入学者数は99名(入学定員:80名)、収容定員充足率は1.23倍となり、収容定員超過の改善を求められていた。このことから、令和6年度の入学者選抜では、合否判定時の適切な定員管理により、入学者数は83名、収容定員充足率は1.12倍に改善した。今後も適切な定員管理に努める。(6)	履行中
設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)	入学者選抜の適切な実施等を通じ、収容定員超過の改善に努めること。(医療保健科学部リハビリテーション学科)	【AC】改善意見	令和5年度、医療保健科学部リハビリテーション学科の入学者数は148名(入学定員:120名)、収容定員充足率は1.23倍となり、収容定員超過の改善を求められていた。このことから、令和6年度の入学者選抜では、合否判定時の適切な定員管理により、入学者数は131名、収容定員充足率は1.15倍に改善した。今後も適切な定員管理に努める。(6)	履行中

- (注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)(6)」と記載してください。
 - 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<人間科学部 地域未来学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
「該当なし」	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

・教育開発センター
 教育開発センターは北海道文教大学及び北海道文教大学大学院における体系的教育課程の編成と実施体制の強化、ファカルティ・ディベロプメント（FD）と教育方法の改善及びグッド・プラクティス開発・推進に関する検討を行い、本学の教育を活性化することを目的とする全学的な組織である。
 教育開発センターは教育開発センター会議が運営し、センター長（学長）の指示に従い副センター長、センター室長、センター員が協議して大学改革に係わる業務を推進する戦略的拠点である。
 カリキュラムの改善に関して、教育開発センターは、全学的視野から基本方針を策定し、学科等に改善を求めることができる。提供科目の変更・新設に関し、学部・学科等は教育開発センターと協議することになっている。
 ファカルティ・ディベロプメント（FD）に関して、教育開発センターは、研究者または実務家としての確かな実績に基づく質の高い効果的な授業展開ができる教員になるために必要な以下の能力を伸ばす目的で実施する。

- ・学識を創造する研究能力や実務家としての能力
- ・授業科目の価値や学びの重要性を学生に伝える能力
- ・学生に適した内容や方法で授業を実現するための授業設計及び評価能力（授業デザイン力）
- ・動機づけ・学修意欲向上を促す授業を可能とする能力（ICT活用も含む）
- ・学外の企業、臨地実習先と協力し授業の価値を点検・評価する能力
- ・社会生活に必要な人間基礎力の指導能力
- ・学生の授業評価アンケート等を用いて常に授業を改善することができる能力

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

【2023年度】

・教育開発センター会議
 開催日：2023年4月5日、2023年6月7日、2023年7月5日、2023年9月6日、2023年10月4日、2023年10月23日、2023年12月6日、2024年1月17日、2024年2月7日、2024年3月6日

構成員：センター長(学長)、副センター長(副学長)、センター室長、センター員(各学部長、各学科長、大学院委員会委員長、各専攻長、教務部長、学生部長)

c 委員会の審議事項等

教育課程の編成、ファカルティ・ディベロプメントと教育方法の改善及びグッド・プラクティス開発・推進に関する検討を行う。

- ・授業評価アンケートの活用方法について
- ・シラバス作成について
- ・3つのポリシーについて 等
- ・アセスメントポリシーについて
- ・学修成果および学修行動の調査および調査結果の公表等について
- ・履修系統図の作成等を活用した教育課程編成の改善について 等

② 実施状況

a 実施内容

【2023年度】

◎FD

- ・大学全体のFD
「新任教員向けFD研修会「授業を行うにあたって」」
「シラバス作成に関する研修会」
「言語生成系AI（ChatGPTなど）の授業における活用法・留意点」
- ・人間科学部、医療保健科学部合同FD
「アクティブラーニングの基本理解と実践報告」
- ・外国語学部・国際学部合同FD
「中国共産党はどう報道されてきたのか—日本の新聞の中国共産党大会に対する報道を事例として—」
「中国の外国語教育事情—日本語教育を中心に—」
- ・学科FD
「大学教育における多様な学習ニーズに対する合理的配慮の実践」「2024年アメリカ大統領選挙から何を学ぶか？」
「教職課程を志望する学生への指導について」等
- ・研究科FD
「フィールドワークにおける調査研究倫理—シンガポール・スリランカを事例として」「ループリック実践活用」
「修士論文で 사용되는統計手法アラカルト」等

◎SD

- ・新任教職員事務説明会（事務局各部所掌の関連事項の説明）
- ・【SD研修会】第13回SDGsユニバーシティ講演会

b 実施方法

◎FD

大学全体のFD研修会は、教育開発センターが企画し、テーマによって外部講師および学内講師が担当して実施し、全体の課題等について学長および教育開発センター室長から説明のうえ意見交換等を行っている。

学部ごとのFD研修会は、学部長が各学科からの意見などにより企画し、テーマによって外部講師および学内講師が担当して実施している。

学科ごとのFD研修会は、各学科が企画し、テーマによって外部講師および学内講師が担当して実施している。
各研究科のFD研修会は、各研究科が企画し、テーマによって外部講師および学内講師が担当して実施している。
いずれも、企画内容を教育開発センターに報告し、他学科の教員も参加可能としている。

◎SD

- ・新任教職員事務説明会（事務局各部所掌の関連事項の説明）
集会形式にて、事務局各部署の職員より関連事項について説明。
- ・【SD研修会】第13回SDGsユニバーシティ講演会
オンライン開催

c 開催状況（教員の参加状況含む）

◎FD

- ・新任教員向けFD研修会「授業を行うにあたって」
開催日：2023年4月3日 出席人数：7名（新規採用者）
- ・第1回北海道文教大学FDセミナー「シラバス作成に関する研修会」
開催日：2024年1月31日 出席人数：78名
- ・第2回北海道文教大学FDセミナー「言語生成系AI（ChatGPTなど）の授業における活用法・留意点」
開催日：2024年2月21日 出席人数：58名
- ・第1回人間科学部、医療保健科学部FDセミナー「アクティブラーニングの基本理解と実践報告」
開催日：2023年9月20日 出席人数：35名
- ・第1回外国語学部・国際学部合同FD研修会「中国共産党はどう報道されてきたのか—日本の新聞の中国共産党大会に対する報道を事例として」
開催日：2023年8月2日 出席人数：13名
- ・第2回外国語学部・国際学部合同FD研修会「中国の外国語教育事情—日本語教育を中心に—」
開催日：2023年11月22日 出席人数：14名
- ・健康栄養学科FD研修会「学生の非認知能力（社会情緒的スキル）を高め信頼関係を築く関わり」
開催日：2023年4月26日 出席人数：19名
- ・理学療法学科・リハビリテーション学科（理学療法専攻）FD研修会「2023年度入学生対象学問サキドリプログラム実施結果報告」
開催日：2023年7月12日 出席人数：6名
- ・作業療法学科・リハビリテーション学科（作業療法専攻）FD研修会「2023年度入学生対象学問サキドリプログラム実施結果報告」
開催日：2023年7月19日 出席人数：8名
- ・第1回看護学科FD研修会「保護者・学生と信頼関係を築く関わり」
開催日：2023年6月28日 出席人数：20名
- ・第2回看護学科FD研修会「学生対応に向けた法的な理解と対処について」
開催日：2023年8月25日 出席人数：21名
- ・第1回こども発達学科FD研修会「学生理解交流と初年次教育についての分析」
開催日：2023年6月14日 出席人数：17名
- ・第2回こども発達学科FD研修会「大学教育における多様な学習ニーズに対する合理的配慮の実践」
開催日：2023年7月5日 出席人数：14名

- ・第3回こども発達学科FD研修会「学生に対する合理的配慮の実践的検討」
開催日：2023年12月13日 出席人数：15名
- ・第4回こども発達学科FD研修会「カリキュラムポリシーに基づくシラバスの作成とチェックの視点の共有化」
開催日：2024年3月6日 出席人数：12名・第1回国際教養学科FD研修会「北海道文教大学国際交流の現在位置」
開催日：2024年3月7日 出席人数：8名
- ・第2回国際教養学科FD研修会「2024年アメリカ大統領選挙から何を学ぶか？」
開催日：2024年3月27日 出席人数：8名
- ・第1回国際コミュニケーション学科FD研修会「教職課程を志望する学生への指導について」
開催日：2024年1月31日 出席人数：6名
- ・第1回リハビリテーション学科FD研修会「臨床実習指導者講習会での指導内容について」
開催日：2023年8月30日 出席人数：13名
- ・第1回グローバルコミュニケーション研究科FD研修会「フィールドワークにおける調査研究倫理—シンガポール・スリランカを事例として—」
開催日：2024年1月24日 出席人数：6名
- ・第1回健康栄養科学研究科FD研修会「ルーブリック実践活用」
開催日：2024年3月13日 出席人数：7名
- ・第1回リハビリテーション科学研究科FD研修会「修士論文で使用される統計手法アラカルト」
開催日：2024年3月8日 出席人数：5名
- ・第1回こども発達学研究科FD研修会「乳幼児期の教育・保育の今日」
開催日：2024年2月7日 出席人数：7名

◎SD

- ・新任教職員事務説明会（事務局各部所掌の関連事項の説明）
開催日：2023年4月3日 新規採用者9名出席
- ・【SD研修会】第13回SDGsユニバーシティ講演会
開催日：2023年8月25日 出席人数：2名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・FD研修会では、本学の授業計画方針の確認、および教育の動向や課題等の研修を通して、教育改善に取り組んでいる。また、研修会の中で教員との意見交換や情報を共有し合うことで、自らの授業を振り返り、教育改善に反映させている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

【2023年度】

・有（前期：2023年7月24日～8月30日 後期：2023年10月24日～2024年3月24日）
各科目により授業日程が異なるため回答期間は長期設定しているが、回答時期は各科目の最終回に回答するよう学生に周知している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

・授業評価アンケートは大学ポータルサイトに連動しているスマホアプリで実施している。結果については、全体の集計結果は大学ポータルサイトで確認可能となっており、科目別集計は各科目ごとに用紙で作成しており各教員に配布している。また、記述式の学生意見については、教員がコメントを作成し掲示板にて公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項 「該当なし」

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設初年度となる令和6年度は、定員確保に課題が残る結果となったが、設置趣旨・目的としている、新たな価値を生み出す創造性とそれらを次代に継承するための専門的知識・技能を有し、さらには地域の活性化を図り地域の未来を担う人づくりに貢献できる人材の育成を目指し、オリエンテーションや日々の授業を適切に実施している。また、1年次から少人数によるゼミ形式の授業を開講することで、徹底した個人指導ができており、概ね設置時の計画通り、順調なスタートとなった。

令和7年度の定員確保に向けて、学科一丸となって学生募集活動を行いながら、設置の趣旨・目的に基づいた授業を基盤とし、カリキュラムポリシーおよびディプロマポリシーに基づいた授業計画を実行していきたいと考えている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

今年度は、開設初年度につき実績がないため、令和7年5月頃を目途にホームページ上に公表予定。

b 公表方法

今年度は、開設初年度につき実績がないため、令和7年5月頃を目途にホームページ上に公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・北海道文教大学は、令和6年度（今年度）に評価機関（公益財団法人 大学基準協会）の認証評価を受けるべく申請、受理済であるが、本学科は開設初年度であるため、令和13年度に評価機関の評価を受ける予定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

北海道文教大学（国際学部）入学者等の推移

国際学部	R3			R4			R5			R6		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
入学者数	20	34	54	19	29	48	48	26	74	60	26	86
在籍者数（1年）	20	34	54	19	29	48	48	26	74	60	26	86
在籍者数（2年）	-	-	-	20	34	54	19	29	48	47	26	73
在籍者数（3年）	-	-	-	-	-	-	19	32	51	16	28	44
在籍者数（4年）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	30	48
在籍者合計	20	34	54	39	63	102	86	87	173	141	110	251
入学定員	100			100			100			100		
入学定員充足率（入学者数/入学定員）	54%			48%			74%			86%		
収容定員	100			200			300			400		
収容定員充足率（在籍者数/収容定員）	54%			51%			57%			62%		

国際教養学科	R3			R4			R5			R6		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
入学者数	8	10	18	7	7	14	22	6	28	30	8	38
在籍者数（1年）	8	10	18	7	7	14	22	6	28	30	8	38
在籍者数（2年）	-	-	-	8	10	18	6	7	13	20	6	26
在籍者数（3年）	-	-	-	-	-	-	8	10	18	6	7	13
在籍者数（4年）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	10	18
在籍者合計	8	10	18	15	17	32	36	23	59	64	31	95
入学定員	50			50			50			50		
入学定員充足率（入学者数/入学定員）	36%			28%			56%			76%		
収容定員	50			100			150			200		
収容定員充足率（在籍者数/収容定員）	36%			32%			39%			47%		

国際コミュニケーション学科	R3			R4			R5			R6		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
入学者数	12	24	36	12	22	34	26	20	46	30	18	48
在籍者数（1年）	12	24	36	12	22	34	26	20	46	30	18	48
在籍者数（2年）	-	-	-	12	24	36	13	22	35	27	20	47
在籍者数（3年）	-	-	-	-	-	-	11	22	33	10	21	31
在籍者数（4年）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	20	30
在籍者合計	12	24	36	24	46	70	50	64	114	77	79	156
入学定員	50			50			50			50		
入学定員充足率（入学者数/入学定員）	72%			68%			92%			96%		
収容定員	50			100			150			200		
収容定員充足率（在籍者数/収容定員）	72%			70%			76%			78%		

北海道文教大学及び北海道文教大学大学院教育開発センター規程

(平成17年12月20日 則 第11号)

第1章 総 則

(趣 旨)

第1条 この規程は、北海道文教大学及び北海道文教大学大学院教育開発センター（以下「センター」という。）の組織・運営に関する必要な事項を定める。

(目 的)

第2条 センターは北海道文教大学及び北海道文教大学大学院における体系的教育課程の編成と実施体制の強化、ファカルティ・ディベロプメントと教育方法の改善及びグッド・プラクティス開発・推進に関する検討を行い、本学の教育を活性化することを目的とする。

第2章 センター

(組 織)

第3条 センターに、次の職員を置く。

- (1) センター長
 - (2) 副センター長
 - (3) センター室長
 - (4) センター員（各学部長、各学科長、各専攻長、大学院委員会委員長、教務部長及び学生部長）
- (センター長)

第4条 センター長は、学長をもって充てる。

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

(副センター長)

第5条 副センター長は、副学長をもって充てる。

2 副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故あるとき、その業務を行う。

(センター室長)

第6条 センター室長は、副学長又は本学の教授の中からセンター長が指名する。

2 センター室長は、センターの活動等を総括及び連絡調整等の業務を行う。

(専門部会)

第7条 センターに、必要に応じて専門部会を置くことができる。

2 専門部会の組織及び業務については別に定める。

第3章 補 則

(事務)

第8条 センターに関する事務は、教務課が行う。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、教授会が行うものとする。

附 則

- 1 この規程は、平成17年12月21日から施行し、平成17年10月1日から適用する。
- 2 北海道文教大学カリキュラム等検討委員会規程（平成17年11月16日程第3号）は廃止する。
- 3 北海道文教大学及び北海道文教大学短期大学部GP検討委員会規程（平成17年11月16日程9第号）は廃止する。

附 則

この規程は、平成18年7月6日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年5月28日から施行し、平成25年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年11月2日から施行する。

附 則

この規程は、令和2年5月27日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、令和2年7月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。